

# 市内中小企業動向調査報告

(平成26年1月～3月期)

## 調査の概要

- |          |                                |
|----------|--------------------------------|
| 1 調査期間   | 平成26年1月～3月 (年4回実施 平成25年度第4四半期) |
| 2 調査対象企業 | 市内に事業所を置く企業 1,500社             |
| 3 調査方法   | 郵送によるアンケート調査                   |
| 4 調査票発送日 | 平成26年4月1日 (火)                  |

## 概況

### ～景況は回復基調。消費税増税前の駆け込み需要も影響か～

平成26年1月～3月期の市内中小企業動向調査(対象企業1,500社 回答企業557社)によると、製造業の「景況」DI(前年同期比)は13ポイントの増加の(+)<sup>8</sup>となり、平成23年1月～3月期以来3年ぶりにプラス値に転じた。また、「生産・売上額」DI(前年同期比)および「受注額」DI(前年同期比)については4期連続の改善、「収益状況」DI(前年同期比)についても3期連続の改善となった。

非製造業の「景況」DI(前年同期比)は、11ポイント増加の(+)<sup>11</sup>となり高水準を記録。「生産・売上額」DI(前年同期比)および「受注額」DI(前年同期比)についても大幅に増加し、3期連続の改善となった。

製造業・非製造業ともに、中小企業まで達していなかった景況感の改善について着実に広がりを見せ、消費税増税前の駆け込み需要の影響もあり回復基調がうかがえる。

※DIとは、好況(増加、上昇、好転)と回答した企業の比率から不況(減少、下降、悪化)と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを意味する。

# 東大阪市経済部

◆ 「景況」・「受注額」・「生産・売上額」・「収益状況」・「販売単価」・「仕入単価」について

製造業・非製造業ともに「景況」は大幅改善。  
ただし、仕入単価が上昇し、収益状況に影響を及ぼしていることがうかがえる。

製造業では、今期の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査時より13ポイント増加の(+ )8と3期連続で改善し、平成23年1月～3月期以来3年ぶりにプラス値に転じた。

「受注額」DI(前年同期比)および「生産・売上額」DI(前年同期比)はともに、前回調査時よりも15ポイント増加の(+ )9と4期連続の改善となり、「収益状況」DI(前年同期比)も前回調査時よりも11ポイント増加の(- )10と3期連続で改善した。

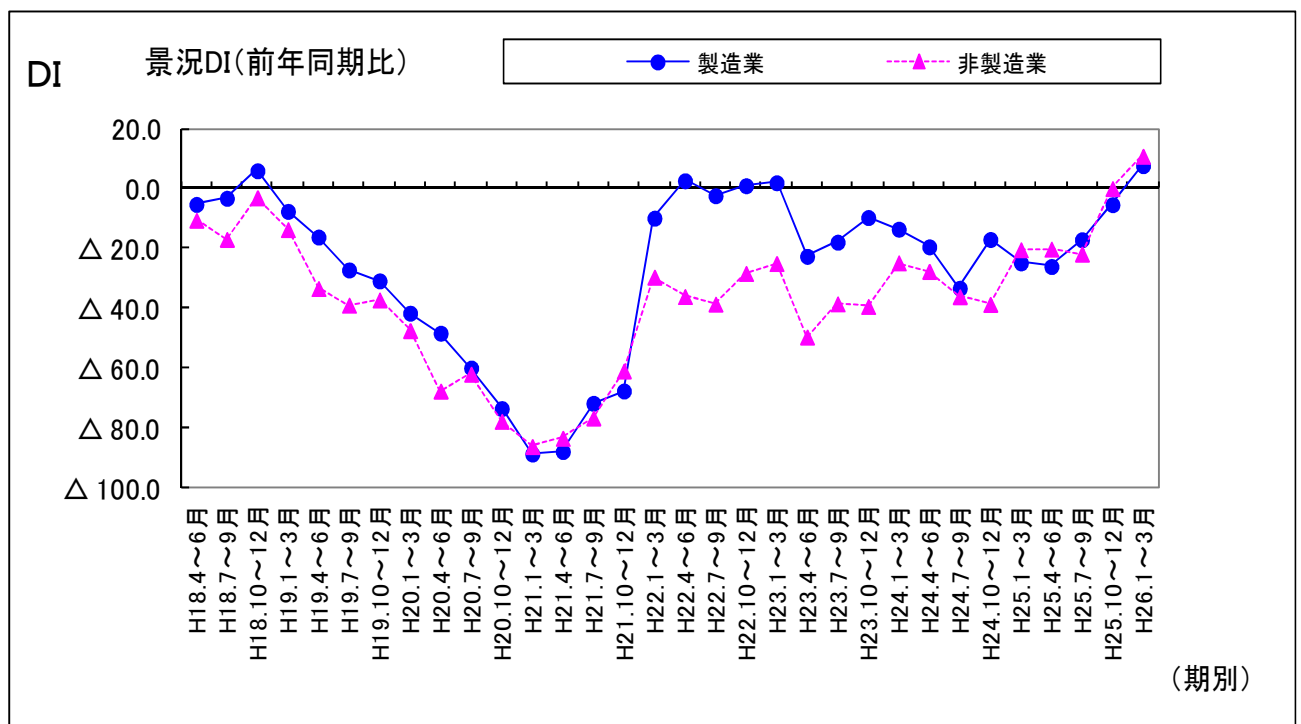
また、「販売単価」DI(前年同期比)は4ポイント増加の(- )7と4期連続で改善するも、「仕入単価」DI(前年同期比)は、前回調査時より6ポイント増加の(+ )44と依然として高い状況である。

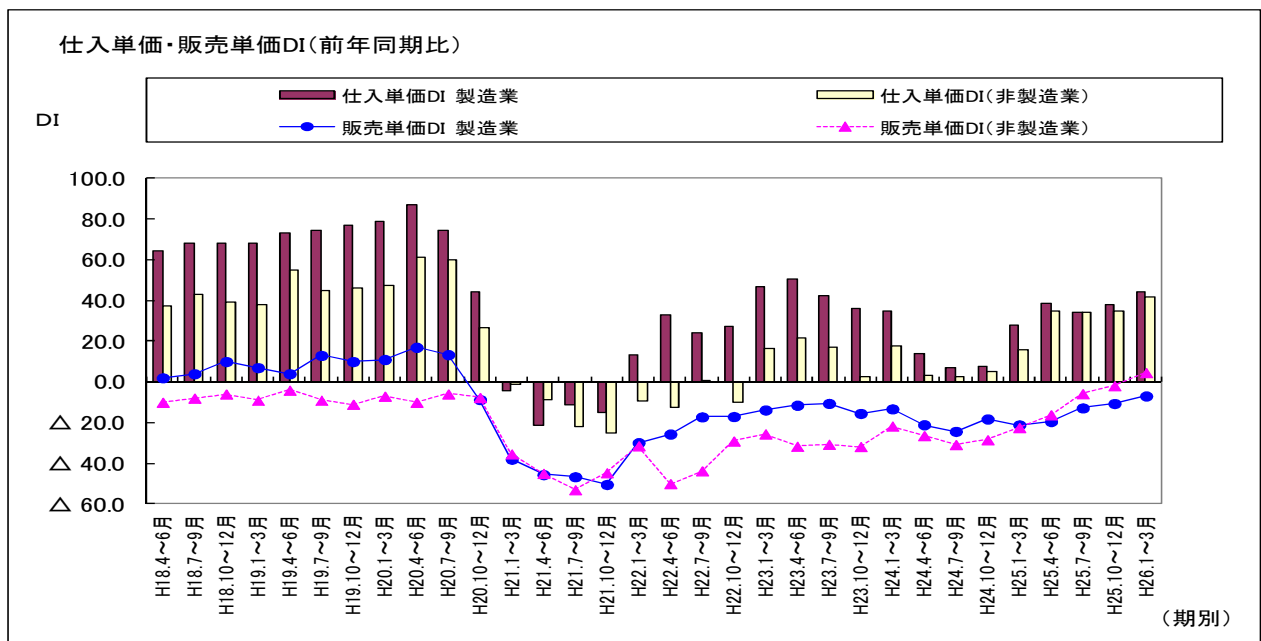
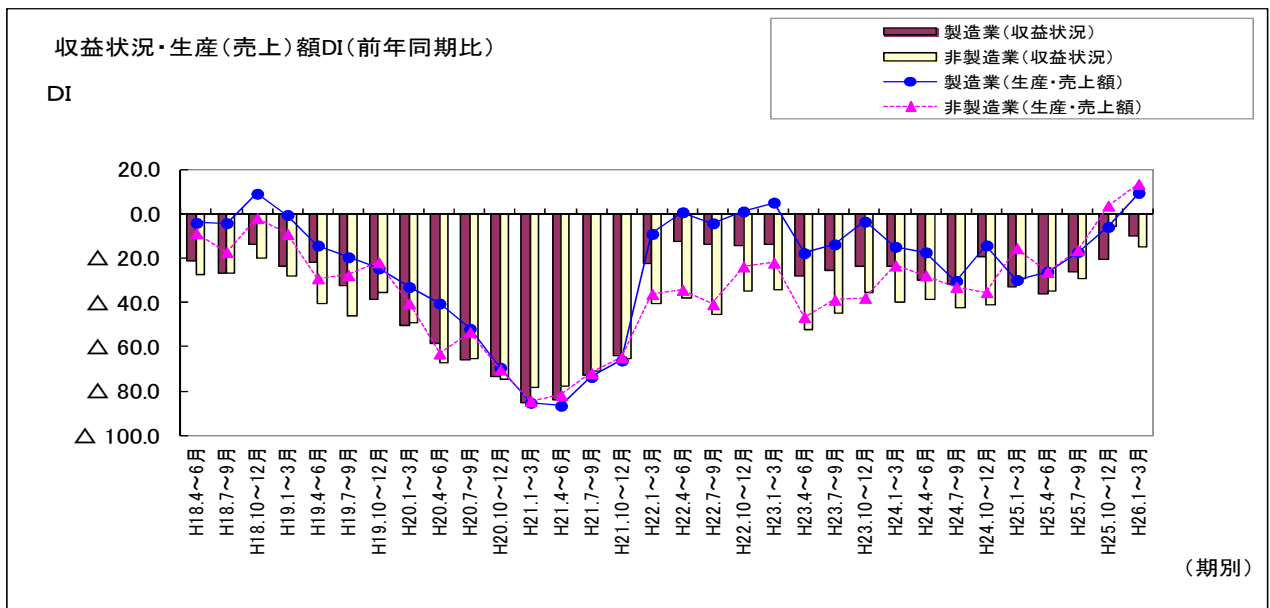
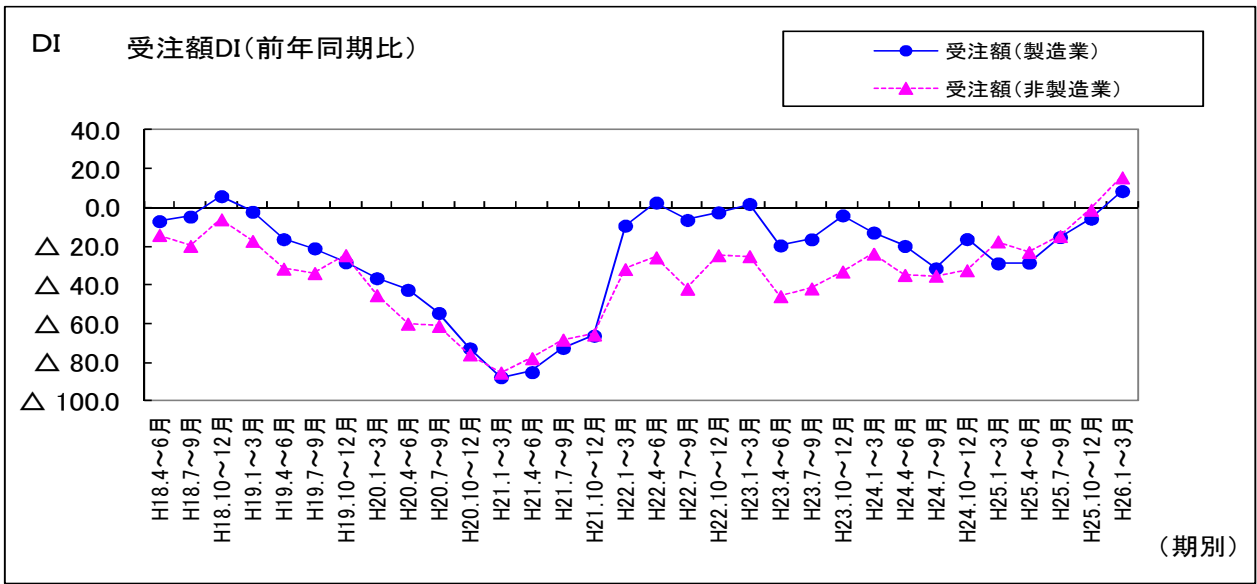
非製造業では、今期の「景況」DI(前年同期比)は前回調査時より11ポイント増の(+ )11と改善し、高水準を記録した。「受注額」DI(前年同期比)については、前回調査時より17ポイント増加の(+ )16に改善し、「生産・売上額」DI(前年同期比)についても前回調査時より9ポイント増加の(+ )13となり、いずれもプラス値を記録。

一方、「収益状況」DI(前年同期比)については前回調査時より9ポイント減少の(- )15となった。

また、「販売単価」DI(前年同期比)については7ポイント増加の(+ )5と6期連続で改善するも、「仕入単価」DI(前年同期比)は7ポイント増加の(+ )42と上昇。

製造業・非製造業ともに「景況」は大幅に改善し、回復基調が鮮明となった今期ではあるが、原材料費の値上がり等で仕入単価が上昇し、収益状況に影響を及ぼしていることがうかがえる。





◆ 「経営上の問題点」について

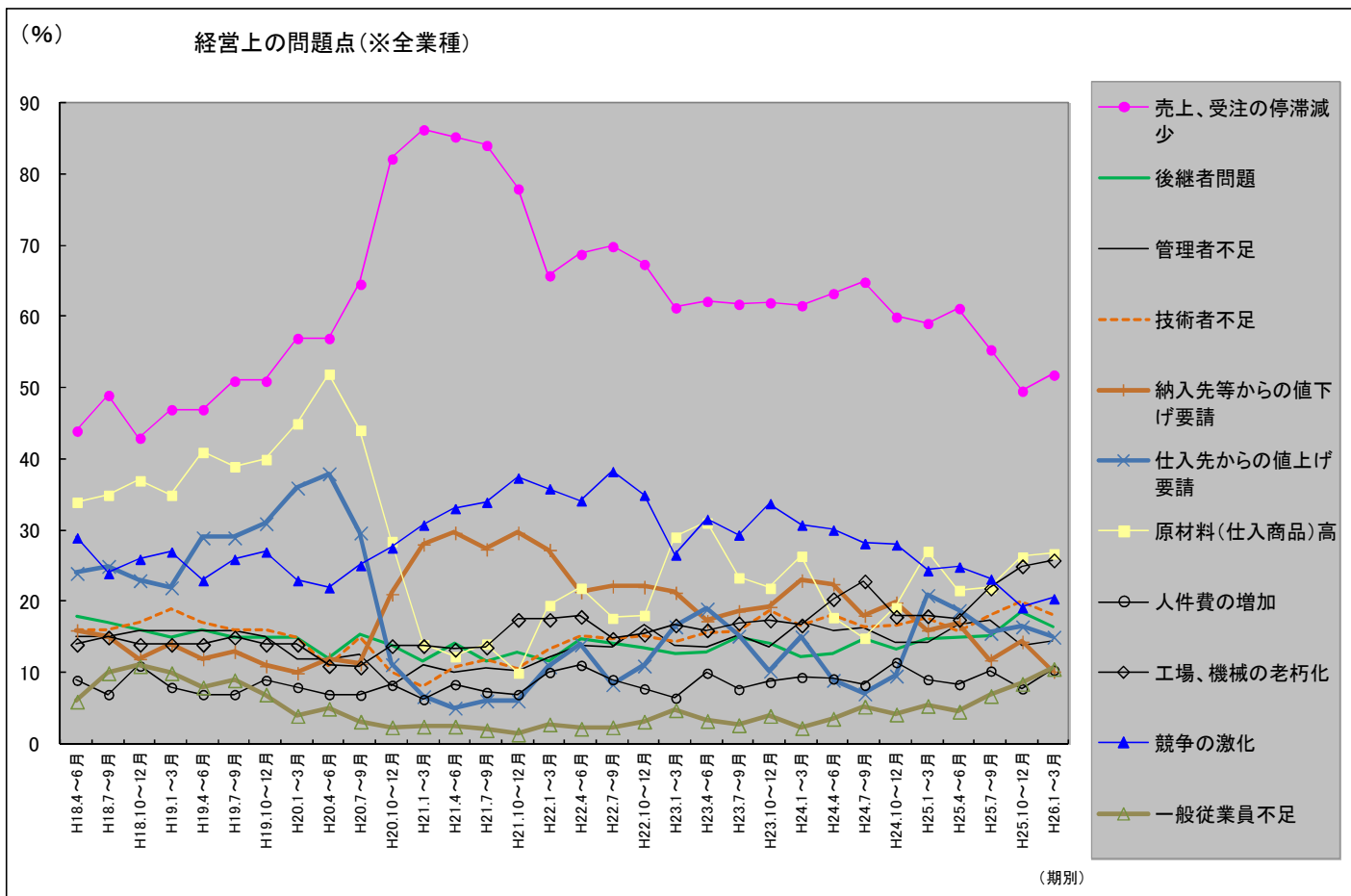
製造業・非製造業ともに経営上の問題点として、「売上、受注の停滞減少」が最も多い。「原材料（仕入商品）高」も上位にランクし、今後も不安要素として注視が必要。

製造業の「経営上の問題点」では、「売上、受注の停滞減少」が前回調査時よりも3%増加し、最も高い53%となった。続いて、「工場、機械の老朽化」が前回と横ばいの31%、「原材料（仕入商品）高」も前回と横ばいの29%、「技術者不足」が20%（前回より2%減少）、「競争の激化」が18%（前回より5%増加）の順となっている。

非製造業の「経営上の問題点」でも、「売上、受注の停滞減少」が前回と横ばいの49%と最も高く、次に「競争の激化」が31%（前回より13%減少）、「原材料（仕入商品）高」、「管理者不足」および「一般従業員不足」がともに18%と続いた。

特筆すべきは、非製造業における「一般従業員不足」が前回調査時より5%増加し、「経営上の問題点」の第3位（同率）に上昇している点である。

また、製造業・非製造業ともに上位にランクした「原材料（仕入商品）高」については、「ガソリン代・電気料金・仕入価格の値上がりで、利益が少しずつ減少傾向にある。」と、厳しい状況を示す意見もあり、今後とも不安要素として注視が必要である。



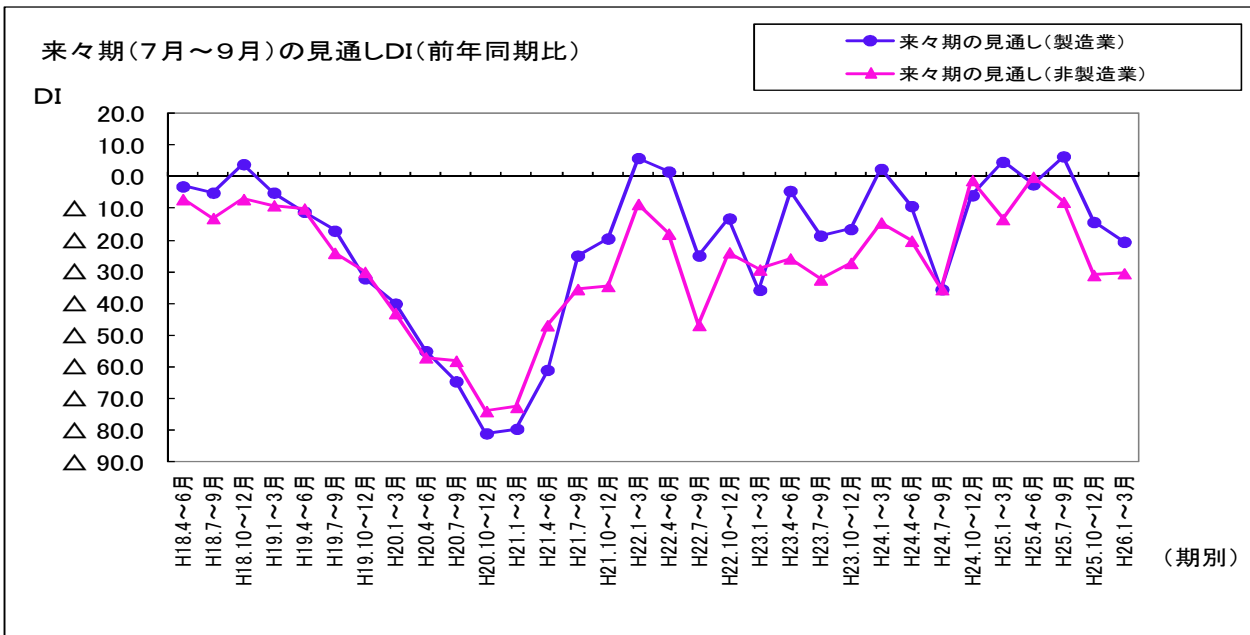
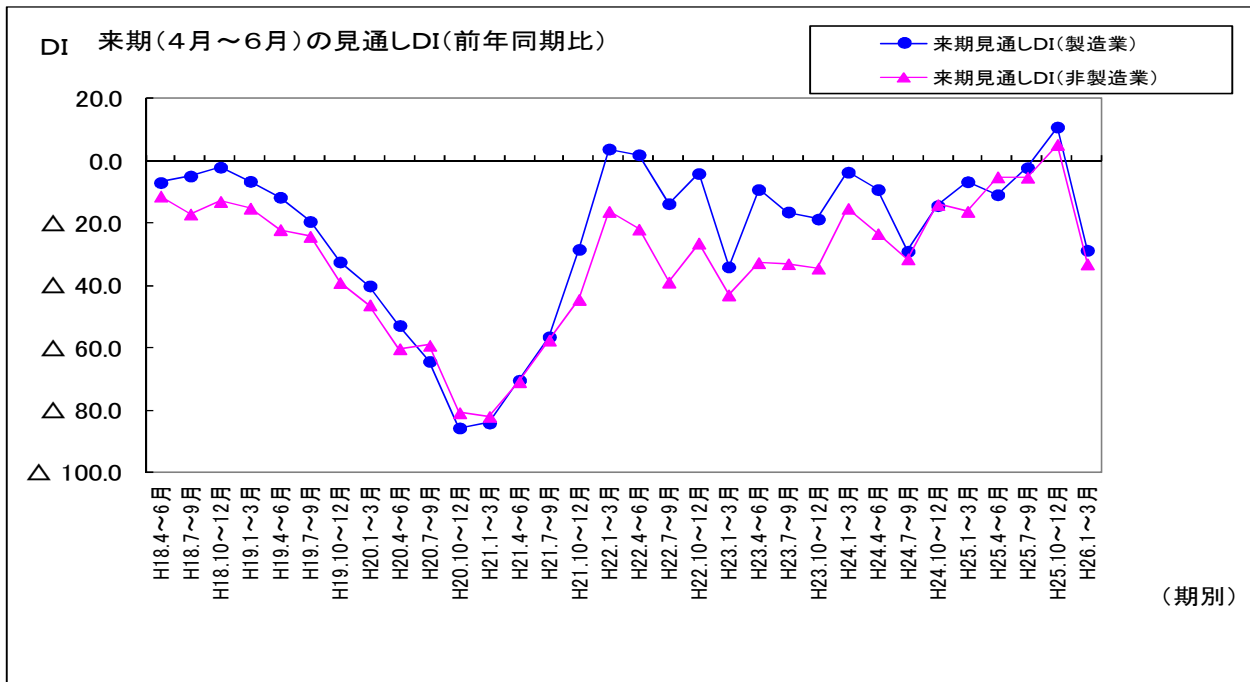
◆ 「見通し」について

製造業・非製造業とも来期の見通し（平成26年4月～6月期）は厳しい見方が多い。  
消費税増税後の先行きへの不安感の大きさがうかがえる。

製造業の「来期の見通し(平成26年4月～6月期)」DI(前年同期比)は(-)29、「来々期の見通し(平成26年7月～9月期)」DI(前年同期比)は(-)20と、非常に厳しい見通しとなった。

同様に、非製造業においても「来期の見通し(平成26年4月～6月期)」DI(前年同期比)は(-)33、「来々期の見通し(平成26年7月～9月期)」DI(前年同期比)は(-)30と厳しい結果となり、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減に対する懸念がうかがえる。

消費税増税後の先行きに関しては、「電気料金値上げに伴う価格転嫁が出来ないままの消費税増税で、仕入価格は上昇するが売上げ増加は望めない状況」等の厳しい意見もあり、先行きへの不安感の大きさがうかがえる。



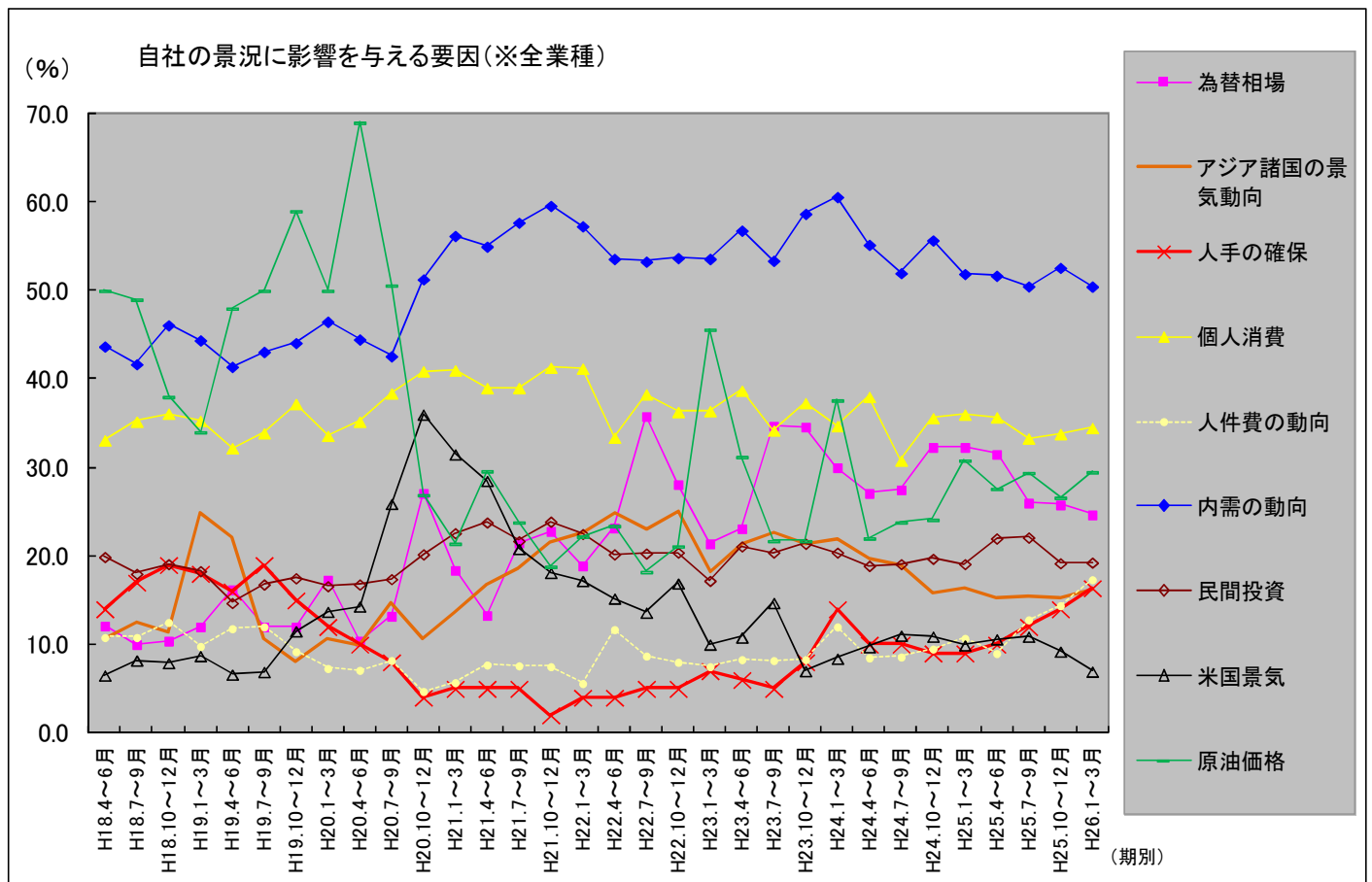
## ◆ 「今後の景況に影響を与える要因」について

製造業では「内需の動向」、非製造業は「個人消費の動向」の割合が最も高い。  
製造業・非製造業ともに「人手の確保」および「人件費の動向」に今後とも注視が必要。

製造業の「今後の景況に影響を与える要因」では、「内需の動向」が前回調査時とほぼ横ばいの53%が依然として最も高く、続いて「個人消費の動向」も前回と横ばいの30%、「原油価格」が29%（前回より2%増加）、「為替相場の変動」も前回とほぼ横ばいの26%の順となっている。

非製造業では、「個人消費の動向」が49%（前回より2%増加）と最も高く、次に「内需の動向」が43%（前回より3%減少）、「原油価格」が30%（前回より6%増加）、「人手の確保」が28%（前回より7%増加）、「人件費の動向」が22%（前回より10%増加）と続いた。

製造業・非製造業ともに、「人手の確保」および「人件費の動向」が上昇傾向にあり、今後とも景況に与える要因として注視が必要である。



◆ 「設備状況」「設備投資実績・計画」「設備投資の目的」について

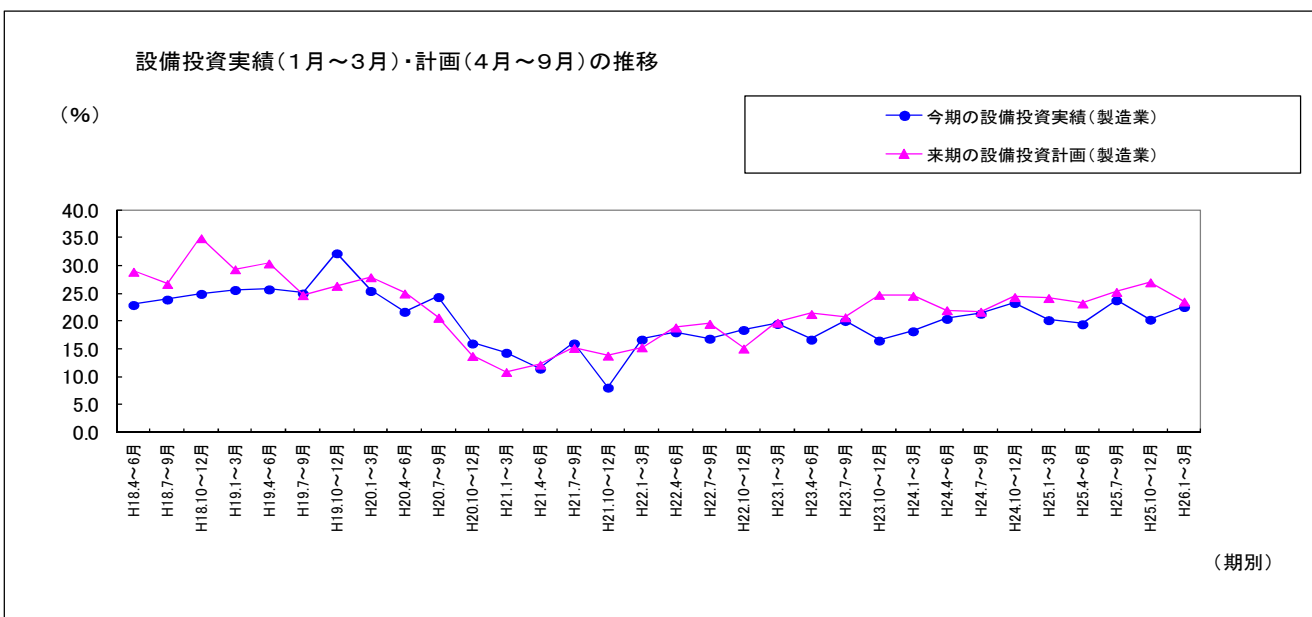
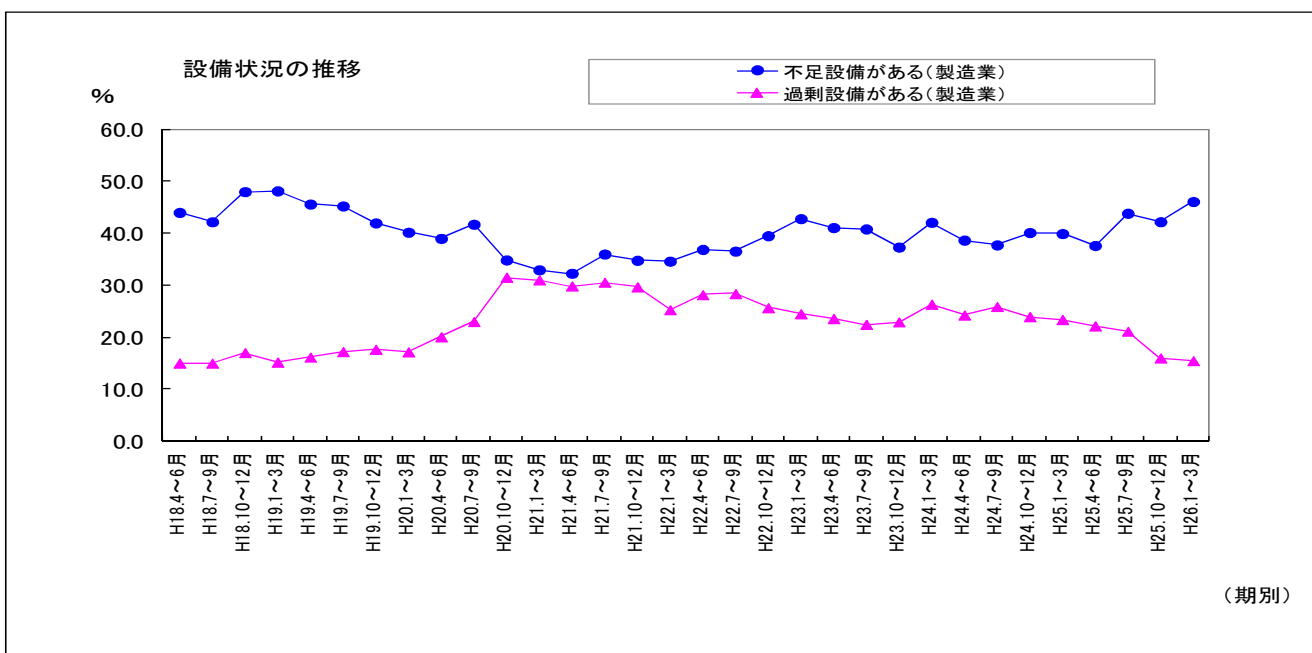
製造業では、「過剰設備がある」と回答した企業がゆるやかではあるが減少傾向。設備投資計画については、消費税増税等の影響からか、慎重さもうかがえる。

製造業の設備状況について、「過剰設備がある」と回答した企業は前回とほぼ横ばいの15%と非常にゆるやかではあるが6期連続の減少となっている。一方、「不足設備がある」と回答した企業は46%と前回調査時よりも4%増加した。

また、製造業の「今期(平成26年1月～3月)に投資実施がある」とした企業は前回調査よりも3%増加の23%、「来期以降(平成26年4月～9月)に投資計画がある」とした企業は3%減少の24%となった。

「設備投資の目的」では、前回調査とほぼ同様の結果となり、「老朽設備の更新」が58%と最も高く、次いで「製品の品質精度向上」が45%、「増産又は売上能力の拡充」が41%と続いている。

設備投資計画について、前回調査時は小幅ながら上昇傾向であったが、本調査においては減少に転じるとともに、消費税増税等の影響からか、慎重さもうかがえる。

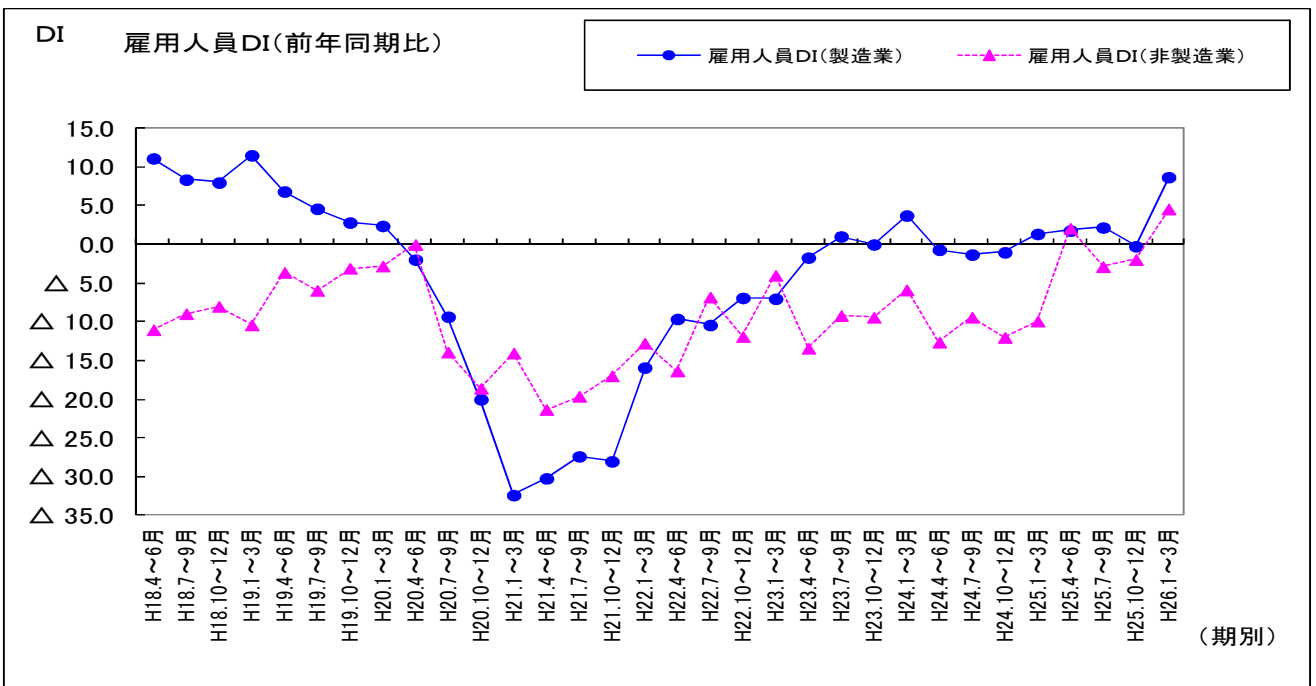
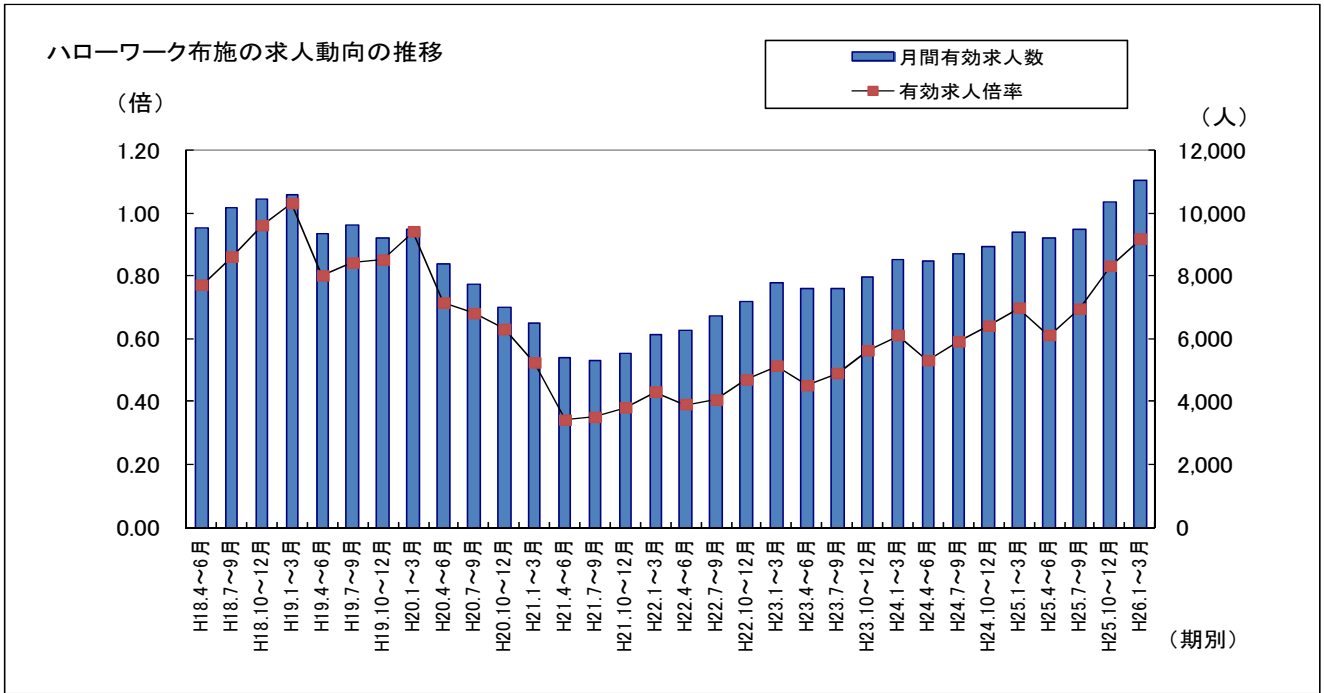


◆ 「有効求人倍率」「雇用人員」について

ハローワーク布施の有効求人倍率は、前年同期比では着実に改善。  
「雇用人員」についても、製造業・非製造業ともプラス値を記録。

ハローワーク布施(東大阪市・八尾市管轄)の有効求人倍率(原数値)について、平成26年1月～3月期の3ヶ月平均は0.92となり、前年同期(3ヶ月平均)の0.7と比較すると上昇しており、着実に改善している。

また、今回調査における製造業の「雇用人員」DI(前年同期比)は、前回調査時より9ポイント増加の(+ )9と大幅に改善した。非製造業においても、前回調査時より7ポイント増加の(+ )5とプラス値を記録した。





## 【特設項目】

### ◆平成26年4月の消費税増税にかかる影響について（平成26年4月時点）

製造業・非製造業ともに、多くの企業が消費税増税後の需要減があると回答。先行きへの不安感の大きさがうかがえる。また、消費税増税分の価格転嫁については、「価格転嫁できている」が多数を占めた。

#### 1) 今年4月の消費税増税前の駆け込み需要について

- ◆製造業…「駆け込み需要があった」と回答した企業は44%を占め、「駆け込み需要がなかった」が34%と続いた。
- ◆非製造業…「駆け込み需要があった」と回答した企業は55%を占め、「駆け込み需要がなかった」が28%と続いた。

#### 2) 1)で「駆け込み需要があった」と回答した企業における、需要のあった時期について【複数回答可】

- ◆製造業…「平成26年1月～3月頃」が164件と最も多く、以下「平成25年10月～12月頃」が36件、「平成25年7月～9月頃」が4件と続いた。
- ◆非製造業…「平成26年1月～3月頃」が57件と最も多く、以下「平成25年10月～12月頃」が5件、「平成25年7月～9月頃」が2件と続いた。

#### 3) 消費税増税後の需要減について（見込みも含める）

- ◆製造業…「増税後の需要減がある」と回答した企業は46%を占め、以下「わからない」が42%、「増税後も需要減はない」が11%と続いた。
- ◆非製造業…「増税後の需要減がある」と回答した企業は54%を占め、以下「わからない」が31%、「増税後も需要減はない」15%と続いた。

#### 4) 消費税増税にかかる対策について

- ◆製造業…「対策を行う予定はない」が47%、「今後、様子を見て対策を行う予定」が41%、「既に対策済み」が12%と続いた。
- ◆非製造業…「今後、様子を見て対策を行う予定」が40%、「対策を行う予定はない」が38%、「既に対策済み」が22%と続いた。

#### 5) 4)で「既に対策済み」と回答した企業における、具体的な対策について【複数回答可】

- ◆製造業…「経理システム等の改修」が39件と最も多く、以下「経費削減」が17件、「設備投資の前倒し」が10件、「仕入価格や仕入先の見直し」が9件と続いた。
- ◆非製造業…「経理システム等の改修」が14件と最も多く、以下「駆け込み需要の対応策」および「増税前の本体価格の値上げ」がともに5件、「経費削減」、「仕入価格や仕入先の見直し」および「取引先と価格転嫁にかかる取り決め」がともに4件と続いた。

#### 6) 消費税増税分の価格転嫁について

- ◆製造業…「価格転嫁できている」が69%を占め、以下「価格転嫁が厳しく、本体価格を実質値下げしている」が16%、「その他」が7%、「取引先（買い手）から本体価格の実質値下げを要請されたが承諾していない」が4%、「取引先（買い手）から本体価格の実質値下げを要請されたので承諾した」が3%と続いた。
- ◆非製造業…「価格転嫁できている」が72%を占め、以下「価格転嫁が厳しく、本体価格を実質値下げしている」が17%、「その他」が7%、「取引先（買い手）から本体価格の実質値下げを要請されたので承諾した」が3%、「取引先（買い手）から本体価格の実質値下げを要請されたが承諾していない」が1%と続いた。

## ◆まとめ

製造業・非製造業ともに「景況」は改善し、消費税増税前の駆け込み需要の影響もうかがえる。ただし、先行きに関しては消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減について、景気後退を不安視する声もある。

今期における「景況」「受注額」「生産・売上額」については、製造業・非製造業とも順調に改善した結果となった。特に「景況」については高水準を記録しており、中小企業まで達していなかった景況感の改善について着実に広がりを見せ、消費税増税前の駆け込み需要の影響から回復基調となった。

一方、景況感の改善がみられた今期ではあるが、原材料費の値上がり等で仕入単価が上昇し、収益状況に影響を及ぼしていることがうかがえる。

「来期の見通し」DI(前年同期比)については、製造業では(-)29、非製造業では(-)33と非常に厳しい結果となっており、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減に対する懸念と、先行きへの不安感の大きさがうかがえる。

また、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響について、「平成26年1月～3月までの発注が突然に発生し、2月3月はバブル崩壊以前の受注量であった。あと半年、消費税増税が遅れていれば経営も安定したのだが…」との声もあり、景気後退を不安視する見方が広がっていることから、今後とも国等による消費税増税に対応した経済対策の影響について注視し続ける必要がある。

## ◆回答数集計結果

業種	調査対象企業	回答企業	回答率(%)
製造業	1,088	437	40.2%
建設業	72	22	30.6%
運輸業	46	11	23.9%
卸売業	117	48	41.0%
小売業	84	19	22.6%
飲食業	22	2	9.1%
不動産・サービス	71	18	25.4%
総計	1,500	557	37.1%